

公益社団法人 地盤工学会  
四国支部

令和 8 年度 支部総会 議案書

開催日：令和 8 年 4 月 17 日（金）

会 場：サンポートホール高松 63 会議室



## 目 次

令和7年度 表彰

第1号議案	令和7年度 支部事業報告(案) .....	1
第2号議案	令和7年度 支部収支決算報告(案) .....	17
第3号議案	令和8年度以降の支部事務局体制(案) .....	23
第4号議案	令和8年度 支部役員(案) .....	29
第5号議案	令和8年度 支部事業計画(報告) .....	35
第6号議案	令和8年度 支部収支予算(報告) .....	43

[参考資料]

四国支部規定・内規



## 令和7年度表彰

### 特別会員表彰

鹿島建設株式会社四国支店

4級（60年）

---

以上

### 永年にわたる正会員への感謝状贈呈

該当者なし

---

以上

## 令和7年度 四国支部賞

### 1. 技術賞（応募件数 0件）

### 2. 技術開発賞（応募件数 2件，受賞件数 2件）

(1) 受賞者：菅原 大介，露口 耕治，大矢 基弘

業績名：サーモカメラを用いた岩盤中の水みちの可視化

(2) 受賞者：蔭山 有姫，高田 章徳，上野 勝利

業績名：自立電源と静電容量式センサ（30m 計）による地すべり地の  
地下水位リアルタイム計測-その2

### 3. 研究・論文賞（応募件数 3件，受賞件数 1件）

(1) 受賞者：原 忠，泉 明良，棚谷 南海彦，山崎 弘芳

論文名：鋼矢板一列式工法で補強したため池堤体内の  
堤体表面からの浸透に関する解析的検討 他2件

### 4. 功績賞（応募件数 0件）

以 上

**第 1 号議案 令和 7 年度 支部事業報告(案)**



## 令和7年度 支部事業報告（案）

### 1. 総会、役員会等

#### (1) 支部総会

令和7年4月16日（水）16:30～17:15

場所：高松サンポート合同庁舎北館低層棟2階アイホール

- ・令和6年度 特別会員表彰他
- ・令和6年度 支部事業報告（案）
- ・令和6年度 支部収支決算報告（案）
- ・令和7年度 支部役員（案）
- ・令和7年度 支部事業計画（報告）
- ・令和7年度 支部収支予算（報告）

#### (2) 商議員会

第1回 令和7年9月29日（月） メール審議

- ・（審議）令和8年度 予算（案）

第2回 令和7年11月14日（金） 16:00～17:00 Web会議

- ・（報告）本部からの連絡事項（本部支部協議会・本部支部連絡会）
- ・（報告）令和8年度事業計画案・予算案一次提出内容
- ・（報告）四国支部技術研究発表会の運営体制
- ・（審議）液状化ハザードマップへの協力の人選の件
- ・（審議）令和8年度事業計画案・予算案二次提出に向けた意見交換

第3回 令和7年11月25日（火） メール審議

- ・（審議）第11期代議員（四国支部推薦枠）の選出について

第4回 令和7年12月25日（木） 16:00～17:00 Web会議

- ・（審議）四国支部役員（幹事）の追加について
- ・（審議）令和10年度全国大会の開催場所について

第5回 令和8年1月29日（木） メール審議

- ・（審議）四国支部謝金、旅費等支払い内規の改定（案）

第6回 令和8年4月17日（金）15:30～16:15 場所：サンポートホール高松 63 会議室

- ・令和7年度 支部事業報告（案）

- ・令和7年度 支部収支決算報告（案）
- ・令和8年度以降の支部事務局体制（案）
- ・令和8年度 支部役員（案）
- ・令和8年度 支部事業計画（報告）
- ・令和8年度 支部収支予算（報告）

### (3) 幹事会

第1回 令和7年9月29日（月） メール審議

- ・（審議）令和8年度 予算（案）

第2回 令和7年11月13日（木） メール審議

- ・（報告）本部からの連絡事項（本部支部協議会・本部支部連絡会）
- ・（報告）令和8年度事業計画案・予算案一次提出内容
- ・（報告）四国支部技術研究発表会の運営体制
- ・（審議）液状化ハザードマップへの協力の人選の件
- ・（審議）令和8年度事業計画案・予算案二次提出に向けた意見交換

第3回 令和7年11月19日（水） メール審議

- ・（審議）第11期代議員（四国支部推薦枠）の選出について

第4回 令和7年12月19日（金） 11:00～12:00 Web会議

- ・（審議）令和10年度全国大会の開催場所について

第5回 令和8年3月3日（火） メール審議

- ・（審議）令和8年度事業計画書
- ・（審議）四国支部 R8 第二次予算(案)

## 2. 支部主催事業

(1) 技術研究発表会 担当：高知大学

- ・日時：令和7年11月6日（木）9:00～18:05  
7日（金）9:00～12:05
- ・会場：亀の井ホテル高知（高知県吾川郡いの町波川1569）  
【開催方法】対面形式  
【参加費】会員：3,000円，非会員：4,000円  
【参加者】発表者55人 聴講者28人

・プログラム

11月6日(木)

9:00～9:35 受付

9:35～9:40 開会あいさつ

9:40～11:00 セッションⅠ 地盤材料1 座長:小林 昌弘((株)基礎建設コンサルタント)

1. 花崗岩不連続面における物質移行特性の把握を目的とした室内トレーサー試験  
○内田 もも香(愛媛大学大学院), 木下 尚樹(愛媛大学大学院)
2. 岩石室内水圧破碎実験に基づいた亀裂浸透解析  
○石井 戒征(愛媛大学大学院), 木下 尚樹(愛媛大学大学院), 緒方 奨(大阪大学大学院)
3. 高温環境における稲田花崗岩のトランジェントパルス浸透試験  
○永瀬 拓海(愛媛大学大学院), 木下 尚樹(愛媛大学大学院), 緒方 奨(大阪大学大学院)
4. アルカリ性条件における岩石不連続面の浸透再現解析  
○坂本 悠太(愛媛大学大学院), 木下 尚樹(愛媛大学大学院), 緒方 奨(大阪大学大学院)
5. 短繊維混合補強土の透水性および耐浸透破壊特性  
○川田 一葉(香川高等専門学校), 荒牧 憲隆(香川高等専門学校),  
高木 美詞(香川高等専門学校), 宮本 桃(極東興和(株))
6. 繊維系廃棄物を有効活用した短繊維混合補強土のせん断特性  
○高木 美詞(香川高等専門学校), 川田 一葉(香川高等専門学校),  
荒牧 憲隆(香川高等専門学校)
7. ガラス造粒砂を用いた三軸圧縮試験による液状化強度に関する研究  
○浜田 恒太((株)千代田コンサルタント), 梶田 陽介((株)千代田コンサルタント),  
和田 陽介((株)千代田コンサルタント), 岡林 宏二郎(高知工業高等専門学校),  
向谷 光彦(香川工業高等専門学校)
8. ガラス礫による宅地の液状化対策工法に関する研究  
○岡林 宏二郎(高知工業高等専門学校), 浜田 恒太((株)千代田コンサルタント),  
梶田 陽介((株)千代田コンサルタント), 和田 陽介((株)千代田コンサルタント)

11:15～12:35 セッションⅡ 堤防・蛇籠(8編) 座長:荒牧 憲隆(香川高等専門学校)

9. 那賀川大京原堤防におけるパイピング進展度評価の研究  
○陣内 尚子(愛媛大学), 岡村 未対(早稲田大学創造理工学部)
10. 令和6年能登半島地震で被災したため池堤体の被災要因  
○棚谷 南海彦((株)エイト日本技術開発), 原 忠(高知大学), 山田 伸之(高知大学),  
Muhammad Agra Rully Putra(高知大学), 山崎 弘芳(愛媛大学大学院),  
下村 昭司(ワタリコンサルタント)
11. 天端を固化改良するため池堤体の越流侵食実験

- 北川 賛 (神戸大学), 大山 峻一 (農研機構), 眞木 陸 (農研機構), 泉 明良 (農研機構), 竹川 尚希 (産業技術総合研究所), 園田 悠介 (神戸大学大学院), 澤田 豊 (神戸大学大学院)
12. 鋼矢板一列式工法で補強したため池堤体の堤体表面からの浸透に関する解析的検討  
○山崎 弘芳 (日本製鉄(株)), 原 忠 (高知大学), 泉 明良 (農研機構), 棚谷 南海彦 (エイト日本技術開発)
13. 鋼矢板一列式工法で補強したため池堤体の動的遠心載荷模型実験  
○泉 明良 (農業・食品産業技術総合研究機構)
14. サーモカメラによる水みちの可視化  
○菅原 大介 ((株)四電技術コンサルタント)
15. Field Based Assessment of Gabion Revetment Stability and Deformations in Developing Country Rivers  
○Mukesh Pathak (Kochi University), Tadashi HARA (Kochi University), Suresh LAUDARI (Graduate School of Ehime University), Hiroshi NAKAZAWA (Shizuoka Institute of Science and Technology)
16. 蛇籠型構造体の液状化抑制効果に関する解析的検討  
○福本 航大 (香川大学), 荒木 裕行 (香川大学)
- 13 : 35 ~ 14 : 55 セッションⅢ 斜面 座長 : 小野 耕平 (愛媛大学)
17. 斜面をどう見るか  
○廣田 清治 ((株)芙蓉コンサルタント/愛媛大学大学院)
18. 「大雨に伴う斜面災害に関する調査研究委員会」の活動  
○宮地 修一 (大雨に伴う斜面災害に関する調査研究委員会)
19. 人工林斜面内外における斜面崩壊発生特性の比較分析  
○嘉藤 嵩 (愛媛大学), N.P. バンダリ (愛媛大学)
20. Logistic Regression-Based Co-Seismic Landslide Susceptibility Mapping Triggered by the 2024 Noto Peninsula Earthquake  
○Pandit Kalpana (Ehime University), Bhandary Netra Prakash (Graduate School of Ehime University), Bhattarai Tulasi Ram (Graduate School of Ehime University)
21. Integration of Slope Units and ML Algorithms for Coseismic Landslide Prediction in Seismically Active Terrains  
○Bhattarai Tulasi Ram (Ehime University), Bhandary Netra Prakash (Graduate School of Ehime University)
22. 自立電源と静電容量式センサ (30m計) による地すべり地の地下水位リアルタイム計測 (その2)  
○蔭山 有姫 ((株)エス・ビー・シー), 高田 章徳 ((株)エス・ビー・シー),

前田 博志 ((株)エス・ビー・シー), 上野 勝利 (徳島大学)

23. 地すべり地における路面沈下 (1): 愛媛県伊方町の計測事例

- ケーシー サンジブ ((株)芙蓉コンサルタント), 藤田 直丈 ((株)芙蓉コンサルタント),  
伊藤 和樹 ((株)芙蓉コンサルタント), 廣田 清治 ((株)芙蓉コンサルタント),  
須賀 幸一 ((株)芙蓉コンサルタント)

24. 地すべり地における路面沈下 (2): 沈下量計測データの解析方法

- 藤田 直丈 ((株)芙蓉コンサルタント), 伊藤 和樹 ((株)芙蓉コンサルタント),  
ケーシー サンジブ((株)芙蓉コンサルタント), 廣田 清治 ((株)芙蓉コンサルタント),  
須賀 幸一 ((株)芙蓉コンサルタント)

15:10 ~ 16:30 セッションIV 護岸・擁壁・杭 座長: 木下 尚樹 (愛媛大学)

25. 令和6年度能登半島地震における蛸島漁港の液状化被害の要因分析

- 新矢 直士 ((株)エフ設計コンサルタント), 戸田 行紀 ((株) 技研製作所),  
中川 頌将 ((株)基礎建設コンサルタント), 桶川 博教 ((株)基礎建設コンサルタント),  
酒井 孟 ((株)フジタ建設コンサルタント), 浅木佑允 (シアテック(株)),  
齋藤 和 ((株)四電技術コンサルタント), 中河 哲郎 ((株)四電技術コンサルタント),  
堀越 一輝 (徳島大学), 倉澤 智樹 (愛媛大学), 小野 耕平 (愛媛大学), 原 忠 (高知大学)

26. 令和6年能登半島地震における飯田港の液状化被害の要因分析

- 桶川 博教 ((株)基礎建設コンサルタント), 中川 頌将 ((株)基礎建設コンサルタント),  
酒井 孟 ((株)フジタ建設コンサルタント), 浅木 佑允 (シアテック(株)),  
齋藤 和 ((株)四電技術コンサルタント), 中河 哲郎 ((株)四電技術コンサルタント),  
新矢 直士 ((株)エフ設計コンサルタント), 戸田 行紀 ((株)技研製作所),  
堀越 一輝 (徳島大学), 倉澤 智樹 (愛媛大学), 小野 耕平 (愛媛大学), 原 忠 (高知大学)

27. 能登半島地震によるブロック積み構造河川護岸の被災原因に対する考察

- 石川 幸作 ((株)第一コンサルタンツ)

28. Seismic Performance of Anchored Sheet Piles in Anamizu

- Pasha, S.M.K ((株)技研製作所), Ishihara, Y. (GIKEN LTD), Toda, K. (GIKEN LTD),  
Eguchi, M. (GIKEN LTD), Matsumoto, T. (Kanazawa University)

29. 模型実験による鋼製枠形式壁面工に作用する常時土圧の実測値と設計値の比較

- 荒木 裕行 (香川大学), 西 大希 (元香川大学), 辻 慎一郎 (前田工織(株)),  
久保 哲也 (前田工織(株))

30. Soil Hardness Improvement by Timber Piles: Influence of Soil Type and Layer Conditions

- Rachana Poudel (Kochi University), Tadashi HARA (Kochi University),  
Hideo KATO (Forestry and Forest Products Research Institute),  
Yoshitaka KUBOSHIMA (Kanematsu Sustech Corporation),  
Chikai IGARASH (Toyama Forestry, Forest Product Research Center),

Kazuhiro SHIBA (Kochi University of Technology)

31. 回転切削圧入の施工管理方法に関する実大試験

○戸田 行紀 ((株)技研製作所), 石原 行博 ((株)技研製作所), 岡田 浩一 ((株)技研製作所), 森 敦 ((株)技研製作所), 江口 正史 ((株)技研製作所), 鈴木 直樹 ((株)技研製作所)

32. CPT データを用いた開端杭の回転圧入施工データの推定

○岡田 浩一 ((株)技研製作所), 石原 行博 ((株)技研製作所)

16:45 ~ 18:05 セッションV 地盤改良・調査 座長: 岡田 浩一 ((株)技研製作所)

33. 炭酸カルシウム法で固化された砂の改良強度に及ぼす主要因の検討

○柴山 和輝 (和歌山工業高等専門学校), 林 和幸 (和歌山工業高等専門学校)

34. 低価格工業用試薬を用いたEICPによる地盤改良技術の開発

○西本 晴馬 (愛媛大学大学院), 木下 尚樹 (愛媛大学大学院), 安原 英明 (京都大学大学院), 林 和幸 (和歌山高等専門工業学校), 市坪 天士 (新日本グラウト工業(株))

35. Performance of EICP-Stabilized Sandy Soil with Additional Materials

○Alfaris Baqir Arrazzaq (Ehime University), N. Kinoshita (Ehime University), H. Yasuhara (Kyoto University), H. Putra (IPB University)

36. Influence of Reagent Purity on Soybean Crude Urease Carbonate Precipitation Technique for Soil Improvement

○Zalfa Maulida Ihsani (愛媛大学), N. Kinoshita (Ehime University), H. Yasuhara (Kyoto University), H. Putra (IPB University)

37. Enhancing Sandy Soil Stability Using Biopolymer and Cellulose-Based Material

○Nurwahid Dimas Saputro (愛媛大学), N. Kinoshita (Ehime University), H. Yasuhara (Kyoto University), H. Putra (IPB University)

38. レーザ計測で作成したハイダム 3D モデルの維持管理への活用

○市橋 義治 ((株)相愛), 黒石 純 ((株)相愛)

39. 高知市の宅地液状化対策に関する研究

○梶田 陽介 ((株)千代田コンサルタント)

40. Earthquake Preparedness Gaps in Shikoku: Evidence from International Students

○Atalyan Tatul (Ehime University), Bhandary Netra Prakash (Graduate School of Ehime University)

11月7日(金)

9:00 ~ 9:15 受付

9:15 ~ 10:25 セッションVI 地盤材料2・地盤の挙動 座長: 荒木 裕行 (香川大学)

41. 道路交通荷重が地盤の液状化強度に及ぼす影響に関する実験的研究

○尾川 徹馬 (愛媛大学), 岡村未対 (早稲田大学), 小野 耕平 (愛媛大学大学院)

42. 加振履歴を受けた地盤のコーン貫入試験による液状化強度判定の試み  
○西村 亮祐 (愛媛大学大学院), 岡村未対 (早稲田大学), 小野 耕平 (愛媛大学大学院)
43. 養生に伴うサンゴ砂供試体の液状化特性の変化  
○石田 力也 (和歌山工業高等専門学校), 林 和幸 (和歌山工業高等専門学校), 岡村 未対 (早稲田大学)
44. Mineralogical effect on ring shear strength of thrust zone roadside landslide soil samples from the mid-Nepal Himalaya mountains  
○Suresh Neupane (Ehime University), Bhandary Netra Prakash (Graduate School of Ehime University)
45. ドレーンによる過剰間隙水圧の消散が地盤沈下に与える影響に関する遠心模型実験  
○馬越 大輔 (愛媛大学), 長田 知樹 (愛媛大学), 小野 耕平 (愛媛大学)
46. 部分排水条件下における水平地盤の液状化挙動に関する遠心模型実験  
○折橋 洋哉 (愛媛大学), 吉原 俊伍 (愛媛大学), 小野 耕平 (愛媛大学)
47. 沿岸地盤の崩壊に関する遠心模型実験  
○高橋 航平 (徳島大学), 近藤 拓海 (徳島大学), 上野 勝利 (徳島大学大学院)
- 10:40 ~ 12:00 セッションVII 観測・データ分析 座長:ハンダリネトラブラカッシュ (愛媛大学)
48. 観測データ分析におけるLLM活用の検証  
○岩佐 嘉久 ((株)ライムコンサルタント), 木下 尚樹 (愛媛大学), 安原 英明 (京都大学), 谷川 正志 (応用地質(株))
49. Comparative Assessment of Machine and Deep Learning Models for Predicting Soil Depth  
○Bista Jaya Bahadur (Ehime University), Bhandary Netra Prakash (Graduate School of Ehime University)
50. Regression model for predicting the failure time of fine-grained soil  
○Saurav Sharma (Ehime University), Bhandary Netra Prakash (Graduate School of Ehime University)
51. A multi-model baseline study to assess physical sense of predicting soil compaction parameters  
○Paneru Harish (Ehime University), Bhandary Netra Prakash (Graduate School of Ehime University)
52. Mesh-Based Relationship Between HVSR Parameters (Predominant Periods and Peak Amplitudes) and Earthquake Damage in Sukumo City Following the 2024 Bungo Channel Earthquake  
○Muhammad Agra Rully Putra (Kochi University), Tadashi Hara (Kochi University), Masayuki Yamada (NEWJEC Inc), Koji Hada (Sukumo City), Yoshifumi Arita (Sukumo City)
53. 太陽電池駆動型LoRa傾斜計による道路構造物監視

○三宅 涼介 (愛媛大学大学院), 木下 尚樹 (愛媛大学大学院), 坂本 孝之 (共立工営 (株)),  
葛川 翔平 (共立工営 (株))

54. 三波川帯・御荷鉢帯地域における既存地質図の精度検証

○中田 凌樹 ((株)第一コンサルタンツ)

55. 地形図によるトップリング基底面深度の推定と検証

○西川 徹 ((株)第一コンサルタンツ), 北村 暢章 ((株)第一コンサルタンツ)

12:00 ~ 12:05 閉会あいさつ, 見学会案内

・優秀発表者の報告

論文審査委員会 令和7年12月26日(金)

・審査委員長

石原行博 (地盤工学会四国支部 R7 幹事長, 株式会社技研製作所)

・審査委員

荒木裕行 (香川大学)

小野耕平 (愛媛大学)

小林昌弘 (株式会社基礎建設コンサルタント)

岡田浩一 (株式会社技研製作所)

表彰規程により、次の6名を優秀発表者として選考し、支部HPに掲載

・馬越 大輔

・山崎 弘芳

・高木 美詞

・西本 晴馬

・Alfaris Baqir Arrazraq

・Bista Jaya Bahadur

(2) 見学会 担当: 高知大学

・日時: 令和7年11月7日(金) 13:30~14:30

・会場: 高知港海岸 (防波堤および海岸堤防現場見学)

・説明: 国土交通省四国地方整備局 高知港湾・空港整備事務所

・参加者: 18名

(3) 技術講習会

実施なし

### 3. 支部後援事業

- (1) 令和6年能登半島地震 現地調査報告会～震災一年後のまちの現状と見えてきた課題～
- ・日時：令和7年5月30日（金）9:00～12:00
  - ・場所：高知大学朝倉キャンパス
  - ・主催：高知大学 防災推進センター・高知県危機管理部・高知県土木部
- (2) 【第14回 防災・危機管理人材養成シンポジウム ～四国防災・危機管理プログラム 成果報告及び12期生修了記念～】
- ・日時：令和8年3月10日（火）13:15～16:15
  - ・場所：香川大学 林町キャンパス ※YouTube同時配信
  - ・主催：四国防災共同教育センター

### 4. 各県地盤工学研究会事業

(1) 徳島県地盤工学研究会

1) 幹事会

- ・日時：令和7年4月25日（金）
- ・会場：徳島大学（常三島地区）建設棟4F セミナー室3（A408）
- ・内容：年間事業計画について

2) 令和7年度 地盤と防災・環境に関するシンポジウム

- ・日時：令和7年9月5日（金）（13:30～17:00）
- ・会場：あわぎん ホール（徳島市藍場町2-14）
- ・内容：

特別講演1 「徳島県における社会資本整備の現状と今後について」

徳島県 県土整備部 建設管理課 課長補佐 小西 哲也

特別講演2 「未来へ向けた地盤工学関連技術

—地熱・宇宙・地下環境の開発 大林組の取り組みから—

株式会社大林組 執行役員 技術本部 副本部長 伊藤 剛

一般技術発表：2編

【開催方法】対面形式のみ

【参加費】無料

【参加者】36人

(2) 香川県地盤工学研究会

<主催事業>

1) 学術講演会

- ・日時：令和7年10月10日（金）14:45～16:45
- ・場所：サンポートホール高松 62 会議室
- ・内容：「Think global, Act locally」の視点で、水資源とこれまで取り組んだ地下水源開発の紹介
- ・講師：田村 彰三 氏（田村ボーリング株式会社 専務取締役）  
【開催方法】 対面形式のみ  
【参加費】 無料  
【参加者】 24人

< 共催事業 >

1) 令和7年度第1回ジオテクサロン「高精度レーザスキャナの利活用に関する講習会」

- ・主催：香川高等専門学校，（公財）かがわ産業支援財団
- ・日時：令和7年9月25日（木）14:30～16:00
- ・場所：香川高専専門学校 高松キャンパス
- ・内容：1. 開会のあいさつと高専研究ネットワーク活動について  
研究ネットワーク代表，香川高等専門学校 向谷 光彦  
2. 最新のレーザスキャナに関する基礎知識  
講師：株)NTJ ジオテックス 野西 健也 氏  
3. 最新のレーザスキャナを用いた実務・計測技術  
講師：四国測機販売(株) 和住 敏伸 氏  
【開催方法】 対面形式のみ  
【受講料】 無料  
【参加者】 8人

2) 令和7年度 GEO×startup 講習会 「①地盤の強さ・地形・地質を学ぶ」コース

- ・主催：香川高等専門学校，（公財）かがわ産業支援財団
- ・日時：令和7年11月10日（水）10:00～15:45
- ・場所：香川高専専門学校 高松キャンパス
- ・内容：1. 開会あいさつ，講習会の全体説明 [担当 向谷]  
2. 情報化施工の基礎と活用事例 [栗原氏]  
3. 地盤のN 値， $c$ ， $\phi$ ， $\gamma$ ， $k$ の調和 [久保氏]  
4. 現場に学ぶ地盤調査の最前線 [菅氏]  
5. 高専に導入された計測機器類の紹介・総合討論 [全員]  
6. 閉会あいさつ [向谷]
- ・講師

株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング 桃井 信也 氏、多田 健 氏  
株式会社四電技術コンサルタント 能野 一美 氏  
株式会社ナイバ 森田 知成 氏、井坂 圭佑 氏 久保 慶徳 氏  
香川高等専門学校 向谷 光彦、荒牧 憲隆、岡崎 芳行【開催方法】対面形式のみ

【受講料】 無料

【参加者】 7人

3) 令和7年度 GEO×startup 講習会 「②防災・減災に直結！原位置透水試験の攻め方」 コース

- ・主催：香川高等専門学校，（公財）かがわ産業支援財団
- ・日時：令和8年1月21（水）9：45～16：00
- ・場所：香川高専専門学校 高松キャンパス
- ・内容：1. 開会あいさつ，講習会の全体説明 [担当 向谷 他]  
2. 高精度な地下水流向流速計の計測技術 [桃井氏，多田氏]  
3. 原位置透水試験装置の原理と防災・減災 [能野氏，森田氏，井坂氏]  
4. 極低透水性地盤とコンクリートへの展開 [久保氏，森田氏，井坂氏]  
5. 原位置透水試験の適用，結果と解釈 [全員]  
6. 閉会あいさつ [向谷]

・講師

株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング 桃井 信也 氏、多田 健 氏  
株式会社四電技術コンサルタント 能野 一美 氏  
株式会社ナイバ 森田 知成 氏、井坂 圭佑 氏 久保 慶徳 氏  
香川高等専門学校 向谷 光彦、荒牧 憲隆、岡崎 芳行

【開催方法】対面形式のみ

【受講料】 無料

【参加者】 11人

(3) 愛媛県地盤工学研究会

<主催事業>

1) 令和7年度愛媛県地盤工学研究会学術講演会

- ・日時：令和8年2月6日（金）16：00～17：15
- ・場所：愛媛大学
- ・共催：愛媛大学防災情報研究センター
- ・内容：講演題目「2025年ミャンマー地震の被害状況調査：見解と教訓」

九州大学大学院 工学研究院 ハザリカ ヘマンタ教授

【開催方法】対面形式のみ

【参加費】 無料

【参加者】 40人

(4) 高知県地盤工学研究会

<幹事会>

1) 令和7年度第1回幹事会

- ・日時：令和7年4月14日（月）
- ・会場：高知大学 朝倉キャンパス 理工学部1号館 2階 217会議室
- ・内容：令和7年度役員について  
令和7年度四国支部の活動  
令和7年度研究会の活動

2) 令和7年度第2回幹事会

- ・日時：令和7年6月16日（月）
- ・会場：高知大学 朝倉キャンパス 理工学部1号館 2階 217会議室
- ・内容：令和7年度役員・研究活動について  
令和7年度四国支部の活動（技術研究発表会・見学会）  
令和7年度研究会の活動（第53回学術講演会・第54回学術講演会）

3) 令和7年度第3回幹事会

- ・日時：令和7年8月4日（月）
- ・会場：高知大学 朝倉キャンパス 理工学部1号館 2階 217会議室
- ・内容：令和7年度役員・研究活動について  
令和7年度四国支部の活動（技術研究発表会・見学会）  
令和7年度研究会の活動（第53回学術講演会・第54回学術講演会）

4) 令和7年度第4回幹事会

- ・日時：令和7年10月9日（木）
- ・会場：高知大学 朝倉キャンパス 理工学部1号館 2階 217会議室
- ・内容：令和7年度 第3回幹事会の結果報告  
令和7年度四国支部の活動（技術研究発表会・見学会）  
令和7年度研究会の活動（第53回学術講演会報告・第54回学術講演会）

5) 令和7年度第5回幹事会

- ・日時：令和7年12月16日（火）
- ・会場：高知大学 朝倉キャンパス 理工学部1号館 2階 217会議室

- ・内容：令和7年度 第4回幹事会の結果報告  
令和7年度四国支部の活動（技術研究発表会・見学会報告）  
令和7年度研究会の活動（第54回学術講演会）

6) 令和7年度第6回幹事会

- ・日時：令和8年2月27日（金）
- ・会場：高知大学 朝倉キャンパス 理工学部1号館 2階217会議室
- ・内容：令和7年度 第5回幹事会の結果報告と今後の体制  
令和7年度四国支部の活動（支部総会に向けて）  
令和7年度研究会の活動（第54回学術講演会報告）

<主催事業>

1) 令和7年度(第53回)高知県地盤工学研究会 「岡林宏二郎先生による特別講演会 ～高知高専での39年間の教育・研究活動と今後の抱負～」

- ・日時：令和7年9月5日（金）15：00～17：00
- ・場所：高知会館
- ・内容 1. 「高知高専での39年間の教育・研究活動と今後の抱負」  
高知工業高等専門学校 ソーシャルデザイン工学科名誉教授 岡林 宏二郎 先生  
【開催方法】対面形式のみ  
【参加費】会員：無料，非会員：2,000円  
【参加者】88人

2) 令和7年度(第54回)高知県地盤工学研究会 「南海トラフ巨大地震に備える地盤技術者の心得」

- ・日時：令和8年1月23日（金）13:30～17：00
- ・場所：高知大学 朝倉キャンパス
- ・共催：(公社)高知県土木施工管理技士会
- ・内容 1. 「高知県における最大クラスの南海トラフ地震への対策」  
高知県危機管理部 部長 江渕 誠 氏  
2. 「液状化研究の歩みと対策技術の展開」  
静岡理科大学 理工学部 中澤博志教授  
【開催方法】対面形式のみ  
【参加費】会員：無料，非会員：2,000円  
【参加者】36人

## 5. 調査研究委員会

### (1) 地盤の動的特性の調査・分析に関する調査研究委員会

#### 1) 第4回会議

- ・日時：令和7年4月15日（火）15：00～17：00
- ・会場：愛媛大学工学部

#### 2) 第5回会議

- ・日時：令和8年8月6日（水） 14：30～17：00
- ・会場：サンポートホール高松 64 会議室

### 3) 令和6年能登半島地震における液状化被害調査及び石川県庁と北陸地方整備局への報告会

- ・日時：令和7年9月12日（金）～14日（日）
- ・調査地：蛸島漁港・飯田港（珠洲市）
- ・報告会：令和7年9月12日（金）15：00～17：00

石川県庁港湾課・水産課・河川課、北陸地方整備局 金沢港湾・空港整備事務所

#### 4) 第6回会議

- ・日時：令和8年1月13日（火） 14：00～17：00
- ・会場：徳島大学常三島キャンパス

### (2) 大雨に伴う斜面災害に関する調査研究委員会

#### 1) 第2回会議

- ・日時：令和7年7月10日（木） 10：00～11：00
- ・会場：Web 会議
- ・参加者：13名

#### 2) 第3回会議

- ・日時：令和8年3月23日（月） 10：30～12：00
- ・会場：Web 会議
- ・参加者：12名

## 6. 本部との事務連絡

### (1) 第67回通常総会

- ・日 時：令和7年6月10日(水) 13:00～15:00
- ・会 場：地盤工学会会館
- ・参加者：石原 行博 幹事長

### (2) 令和7年度本部支部協議会

- ・日 時：令和7年7月22日(火) 18:30～19:45
- ・会 場：第60回地盤工学研究発表会 第3会場（海峡メッセ下関国際会議場（10F））
- ・参加者：原 忠 支部長

### (3) 令和7年度本部支部連絡会

#### 1) 第1回

- ・日 時：令和7年9月18日(木) 16:10～
- ・会 場：Web 会議
- ・参加者：石原 行博 幹事長

#### 2) 第2回

- ・日 時：令和8年1月21日(水) 16:10～
- ・会 場：Web 会議
- ・参加者：石原 行博 幹事長

### (4) その他の連絡

#### 1) R10 全国大会についての連絡

- ・日 時：令和7年12月下旬～令和8年2月下旬
- ・形 式：メール審議
- ・参加者：本部 事務局，本部 調査・研究部会，原 忠 支部長，石原 行博 幹事長
- ・結 果：1月の本部理事会にて，R10 全国大会の開催場所を高知市とすることが承認された。



**第2号議案 令和7年度 支部収支決算報告(案)**



## 令和7年度 支部収支決算報告（案）

令和07年4月1日から令和08年3月31日まで

公益社団法人地盤工学会  
000 公益目的事業会計  
\*007 四国

税込  
予算：年次  
単位：円


科目	コード	予算額	決算額	差異	率
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
事業収益	4200	460,000	428,000	32,000	93.04
調査研究基準事	4220	460,000	428,000	32,000	93.04
学術講演会収益	70210	200,000	138,000	62,000	69.00
見学会収益	70211	35,000	30,000	5,000	85.71
技術発表会収益	70212	225,000	250,000	-25,000	111.11
研究事業収益	70214	0	10,000	-10,000	
雑収益	4800	0	1,319	-1,319	
受取利息	4810	0	1,319	-1,319	
その他	000	0	1,319	-1,319	
本部交付金	4830	0	1,830,000	-1,830,000	
経常収益計		460,000	2,259,319	-1,799,319	491.16
(2) 経常費用					
事業費	5000	3,300,000	3,177,586	122,414	96.29
臨時雇賃金	5040	1,000,000	957,900	42,100	95.79
会議費	5080	10,000	0	10,000	0.00
旅費交通費	5090	1,260,000	788,914	471,086	62.61
通信運搬費	5100	95,000	80,535	14,465	84.77
消耗什器備品費	5120	20,000	674	19,326	3.37
印刷製本費	5150	155,000	191,031	-36,031	123.25
賃借料	5170	0	300,837	-300,837	
会場使用料	5180	395,000	469,582	-74,582	118.88
保険料	5190	0	1,050	-1,050	
諸謝金	5200	260,000	251,036	8,964	96.55
広告宣伝費	5250	60,000	73,585	-13,585	122.64
支払手数料	5280	23,000	23,705	-705	103.07
諸会費	5290	2,000	0	2,000	0.00
雑費	5900	20,000	38,737	-18,737	193.69
経常費用計		3,300,000	3,177,586	122,414	96.29
評価損益等調整前当期経常増減額		-2,840,000	-918,267	-1,921,733	32.33
評価損益等計		0	0	0	
当期経常増減額		-2,840,000	-918,267	-1,921,733	32.33
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計		0	0	0	
(2) 経常外費用					
経常外費用計		0	0	0	
当期経常外増減額		0	0	0	
当期一般正味財産増減額		-2,840,000	-918,267	-1,921,733	32.33
一般正味財産期首残高		0	11,585,599	-11,585,599	
一般正味財産期末残高		-2,840,000	10,667,332	-13,507,332	-375.61
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額		0	0	0	
指定正味財産期首残高		0	0	0	
指定正味財産期末残高		0	0	0	
III 正味財産期末残高		-2,840,000	10,667,332	-13,507,332	-375.61

令和8年4月7日

## 監査報告書

公益社団法人 地盤工学会四国支部  
支部長 原 忠 殿

公益社団法人 地盤工学会四国支部

監事 木下尚植 

監事 萩山幸重 

令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度における  
会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

### 1 監査の方法

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧などの必要な監査手続きを実施するとともに、支部事務局から会計監査に関する報告を受け、計算書類につき検討を加えた。
- (2) 業務監査について、支部事務局からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧などの必要な監査手続きを実施することによって業務執行の妥当性を検討した。

### 2 監査結果

- (1) 令和7年度一般会計の正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、支部の収支状況及び財産状況を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告書の内容は適正であると認める。
- (3) 支部役員の職務執行に関する不正の行為又は支部規定等に違反する事実はないと認める。

以 上

**第3号議案 令和8年度以降の支部事務局体制(案)**



## 令和8年度以降の支部事務局体制（案）

令和3年度より会計に関する業務については株式会社地研に業務委託しており、令和8年度も継続する。

令和8年度の幹事局を四国電力株式会社とする。

年度	幹事局	事務局 (会計)	技術研究 発表会	講習会	見学会	学術講演会	四国建設広報 協議会	主要事業
H 2	愛媛大学				高知大学	土木学会		H.1・・・30周年(四国地建)
H 3	四国電力		愛媛大学					
H 4	高知大学		徳島大学	四国電力		土木学会		全国大会(高知大学)
H 5	香川大学		高知大学					
H 6	徳島大学					土木学会		
H 7	香川大学		愛媛大学					
H 8	JH四国		徳島大学			土木学会		
H 9	愛媛大学							
H10	四国地建		高知大学			土木学会		IS-Shikoku(愛媛大学)
H11	四国電力		四国電力	四国電力		四国電力	愛媛大学	支部40周年(四国地建)
H12	高知大学		愛媛大学	JH四国	愛媛大学	土木学会	高知大学	
H13	香川大学		高知大学	四電、香川大	高知大学	愛媛大学	徳島大学	全国大会(徳島大学)
H14	徳島大学		徳島大学	四国地整	徳島大学	土木学会	香川大学	
H15	JH四国		香川大学	JH四国	香川大学	高知高専	愛媛大学	土木学会全国大会(徳島大学)
H16	愛媛大学		愛媛大学	香川大、四電	愛媛大学	土木学会	高知大学	
H17	四国地整		高知大学	四国地整	高知大学	愛媛大学	愛媛大学	
H18	四国電力		徳島大学	四国電力	徳島大学	土木学会	四国電力	
H19	香川大学		香川大学	NEXCO	香川大学	高知大学	香川大学	
H20	徳島大学		愛媛大学	香川大学	愛媛大学	土木学会	徳島大学	
H21	NEXCO		高知大学	四国地整	高知大学	愛媛大学	NEXCO	支部50周年記念事業
H22	愛媛大学		徳島大学	四国電力	徳島大学	土木学会	愛媛大学	全国大会(愛媛大学)
H23	四国電力		香川大学	NEXCO	香川大学	高知高専	四国電力	土木学会全国大会(愛媛大学)
H24	四国地整		愛媛大学	香川大学	愛媛大学	土木学会	四国地整	
H25	香川大学		高知大学	四国地整	高知大学	愛媛大学	香川大学	
H26	徳島大学		徳島大学	四国電力	徳島大学	土木学会	徳島大学	
H27	NEXCO		香川大学	NEXCO	香川大学	高知大学	NEXCO	
H28	愛媛大学		愛媛大学	香川大学	愛媛大学	土木学会	愛媛大学	
H29	四国地整		高知大学	四国地整	高知大学	徳島大学	四国地整	
H30	四国電力		徳島大学	四国電力	徳島大学	土木学会	四国電力	全国大会(香川大学)
H31	高知大学		香川大学	NEXCO	香川大学	高知高専	高知大学	・支部60周年記念事業 ・土木学会全国大会(香川大学)
R2	香川大学		愛媛大学	香川大学	愛媛大学	香川大学	香川大学	
R3	徳島大学	地研	高知大学	四国地整	高知大学	徳島大学	徳島大学	
R4	NEXCO	地研	徳島大学	四国電力	徳島大学	NEXCO	NEXCO	
R5	愛媛大学	地研	香川大学	NEXCO	香川大学	愛媛大学	愛媛大学	
R6	四国地整	地研	愛媛大学	香川大学	愛媛大学	四国地整	四国地整	
R7	高知大学	地研	高知大学	四国地整	高知大学	高知大学	高知大学	
R8	四国電力	地研	徳島大学	四国電力	徳島大学	四国電力	四国電力	
R9	香川大学	地研(予定)	香川大学	NEXCO	香川大学	香川大学	香川大学	土木学会全国大会(四国)
R10	徳島大学	地研(予定)	愛媛大学	香川大学	愛媛大学	徳島大学	徳島大学	地盤工学会全国大会
R11	NEXCO	地研(予定)	高知大学	四国地整	高知大学	徳島大学	徳島大学	支部70周年記念事業

## 業務委託契約書（案）

公益社団法人地盤工学会四国支部（以下「甲」という）と株式会社地研（以下「乙」という）は、業務委託契約（以下「本契約」という）を次のとおり締結する。

### 第1条（委託業務）

甲が乙に対し委託する業務（以下「本業務」という）は以下のとおりとする。

1. 会計事務
2. 総会（案内はがき作成・送付、受付）  
※会場手配、案内メール配信、参加者名簿作成、総会議題書作成は事務局とする
3. 各請求書作成
4. 委嘱状作成・発送
5. 表彰状の作成・発送
6. メールニュースへの行事入力
7. 会員リストの定期確認
8. 事務所管理（高知市鴨部上町4番25号）

### 第2条（業務委託費用）

甲が乙に対し支払う委託費用は、900,000円（消費税込み）とする。

委託金額	818,182円（年額）
消費税等額	81,818円（消費税 10%）

### 第3条（契約期間）

本業務の契約期間は、2026年6月1日から2027年5月31日までとする。

### 第4条（業務委託費用に含まれない経費）

次の各号に規定する費用については、本業務の費用計算と基礎となる費用に含まず甲が負担するものとする。

1. 甲が主催する会議費、各種行事費およびこれに伴う人件費（パートタイマー、アルバイト）、雑費、消耗品費。
2. 甲が主催する各種行事において、多量に発生する場合のコピー使用料。
3. 甲の業務に関する郵送代、旅費。
4. その他甲乙協議のうえ定める費用。

### 第5条（委託費用の支払い）

1. 甲は、原則として、契約後1ヶ月以内に委託費用の2分の1を乙に支払うものとする。

2. 甲は、委託費用の残り2分の1を年度末に支払うものとする。その際に委託費用の2分の1の額との過不足が生じた場合には、甲乙協議の上で、支払額を決定するものとする。
3. 甲は、乙へ委託費用を乙指定の銀行口座に銀行振込みにて支払うこととし、振込手数料は甲が負担する。

#### 第6条 (変更)

本契約について、変更の必要が生じたときは、甲乙協議の上、定めるものとする。

#### 第7条 (協議)

本契約に定めない事項については、甲乙協議の上、定めるものとする。

本契約の締結の証として、本書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ各1通を保有する。

2026年 4月 17日

甲 公益社団法人 地盤工学会四国支部  
支部長 齊藤 裕二

乙 株式会社 地研  
代表取締役社長 山本 亮輔



**第4号議案 令和8年度 支部役員(案)**



## 令和8年度 支部役員（案）

令和8年4月時点

役職	氏名	勤務先(役職)および住所	TEL・FAX
支部長	斉藤 裕二	四国電力(株) 執行役員土木建築部長 〒760-8573 高松市丸の内2-5	TEL 090-9348-7018 FAX 087-825-3177
副支部長	山中 稔	香川大学 創造工学部創造工学科 教授 〒761-0396 高松市林町2217-20	TEL 087-864-2158 FAX 087-864-2188
〃	上野 勝利	徳島大学大学院社会産業理工学研究部 准教授 〒770-8506 徳島市南常三島町2-1	TEL 088-656-7342 FAX -
〃	尾崎 美伸	一般社団法人日本建設業連合会 四国支部 支部長 〒760-0026 高松市磨屋町6-4 鹿島建設(株)四国支店 常務執行役員支店長 〒760-0050 高松市亀井町1-3	TEL 087-851-6969 FAX 087-851-3176 TEL 087-839-3100 FAX 087-862-0314
顧問	奥田 晃久	国土交通省 四国地方整備局長 〒760-8554 高松市サンポート3-33 高松サンポート合同庁舎	TEL 087-811-8308 FAX 087-811-8408
〃	河原田 一州	(独)水資源機構 関西・吉野川支社 吉野川本部長 〒760-0018 高松市天神町10-1	TEL 087-835-6600 FAX 087-835-6604
〃	天羽 誠二	建設コンサルタンツ協会 四国支部長 〒760-0066 高松市福岡町3-11-22 四国建設コンサルタンツ(株) 代表取締役社長 〒771-1156 徳島市応神町応神産業団地3-1	TEL 087-851-5881 FAX 087-823-8730 TEL 088-683-3322 FAX 088-683-3323
〃	奈加 博之	一般社団法人四国地質調査業協会 理事長 ニタコンサルタンツ株式会社 代表取締役会長 〒771-0122 徳島市川内町鈴江西38-2	TEL 087-899-5410 FAX 087-899-5411
商議員	岡村 未対	愛媛大学 名誉教授 〒790-8577 松山市文京町3	TEL 089-927-9820 FAX 089-927-9820
〃	原 忠	高知大学教育研究部自然科学系理工学部門 教授 〒780-8520 高知市曙町二丁目5-1	TEL 088-888-8071 FAX 088-888-8071
〃	小林 範之	愛媛大学 農学部利水環境工学研究室 教授 〒790-0905 松山市樟味3-5-7	TEL 089-946-9929 FAX 089-946-9929
〃	向谷 光彦	香川高等専門学校 建設環境工学科 教授 〒761-8058 高松市勅使町355	TEL 087-869-3921 FAX 087-869-3819
〃	吉村 洋	阿南工業高等専門学校 創造技術工学科建設コース 教授 〒774-0017 阿南市見能林町青木265	TEL 0884-23-7186 FAX -
〃	若尾 将徳	国土交通省 四国地方整備局 企画部長 〒760-8554 高松市サンポート3-33 高松サンポート合同庁舎	TEL 087-811-8308 FAX 087-811-8408
〃	浅見 尚史	国土交通省 四国地方整備局 港湾空港部長 〒760-8554 高松市サンポート3-33 高松サンポート合同庁舎	TEL 087-811-8334 FAX 087-811-8431
〃	神原 聡	徳島県県土整備部 部長 〒770-8570 徳島市万代町1-1	TEL 088-621-2622 FAX 088-621-2864
〃	生田 幸治	香川県 土木部長 〒760-8570 高松市番町4-1-10	TEL 087-832-3521 FAX 087-806-0220
〃	篠原 伸明	愛媛県 土木部長 〒790-8570 松山市一番町4-4-2	TEL 089-912-2646 FAX 089-912-2653
〃	横地 和彦	高知県 土木部長 〒780-8570 高知市丸の内1-2-20	TEL 088-823-9800 FAX 087-823-2111
〃	坂口 幸路	西日本高速道路(株)四国支社 技術審査担当部長 〒760-0065 高松市朝日町4-1-3	TEL 087-823-2111 FAX 087-823-3636
〃	小川 裕	四国電力株式会社 土木建築部 設備保全推進グループリーダー 〒760-8573 高松市丸の内2-5	TEL 090-9348-6885 FAX 087-825-3177
〃	池田 倫治	(株)四国総合研究所 土木技術部 副部長 〒761-0113 高松市屋島西町2109-8	TEL 050-8802-4788 FAX 087-887-0004
〃	木村 充宏	一般社団法人 四国地質調査業協会 理事 株式会社エス・ピー・シー 代表取締役 〒779-3742 美馬市脇町宇西赤谷1063番地の1	TEL 087-899-5410 FAX 087-899-5411
〃	山本 亮輔	一般社団法人 四国地質調査業協会・理事 株式会社地研 代表取締役 〒780-8051 高知市鴨部上町4番25号	TEL 087-899-5410 FAX 087-899-5411

商議員	鈴木清久	建設コンサルタンツ協会 四国支部 理事 〒760-0066 高松市福岡町3-11-22 (株)エイト日本技術開発四国支社 執行役員支社長 〒790-0054 松山市空港通2-9-29	TEL 087-851-5881 FAX 087-823-8730 TEL 089-971-6511 FAX 089-973-3132
"	宮森勇夫	一般社団法人日本建設業連合会 四国支部 副支部長 〒760-0026 高松市磨屋町6-4 清水建設(株)四国支店 執行委員支店長 〒760-8553 高松市寿町2-4-5	TEL 087-851-6969 FAX 087-851-3176 TEL 087-811-1804 FAX 087-811-1838
"	泊野光香	一般社団法人日本建設業連合会 四国支部 副支部長 〒760-0026 高松市磨屋町6-4 西松建設(株) 四国支店 支店長 〒760-8503 高松市番町3-8-11	TEL 087-851-6969 FAX 087-851-3176 TEL 087-831-1471 FAX 087-837-4635
"	岡村憲治	一般社団法人日本建設業連合会 四国支部 副支部長 〒760-0026 高松市磨屋町6-4 (株)大林組 四国支店 執行役員支店長 〒760-0007 高松市中央町11-11	TEL 087-851-6969 FAX 087-851-3176 TEL 087-831-7121 FAX 087-831-7125
"	太田潤	一般社団法人日本建設業連合会 四国支部 運営委員 〒760-0026 高松市磨屋町6-4 (株)奥村組 四国支店 執行役員支店長 〒760-0020 高松市寿町2-3-11	TEL 087-851-6969 FAX 087-851-3176 TEL 087-851-9008 FAX 087-821-1314
"	榎田素之	一般社団法人日本建設業連合会 四国支部 副支部長 〒760-0026 高松市磨屋町6-4 大成建設(株)四国支店 執行役員支店長 〒760-0019 高松市サンポート2-1高松シンボルタワー	TEL 087-851-6969 FAX 087-851-3176 TEL 087-825-3400 FAX 087-825-3444
"	國藤浩史	一般社団法人 高知県建設業協会 会長 〒780-0870 高知県高知市本町4丁目2-15	TEL 088-822-6181 FAX 088-823-5662
支部監事	萩山幸重	国土交通省 四国地方整備局 企画部 企画課 建設専門官 〒760-8554 高松市サンポート3-33 高松サンポート合同庁舎	TEL 087-811-8308 FAX 087-811-8408
"	石原行博	(株)技研製作所 圧入技術研究開発センター センター長 〒781-5310 高知県香南市赤岡町大東2246番地3	TEL 080-2991-0471 FAX
幹事長	田中邦保	四国電力(株)土木建築部 副部長 兼 総括グループリーダー 〒760-8573 高松市丸の内2-5	TEL 090-9349-5335 FAX 087-825-3177
事務局長	平田正憲	四国電力株式会社 土木建築部 総括グループ 副リーダー 〒760-8573 高松市丸の内2番5号	TEL 090-9348-2247 FAX 087-825-3177

幹事	ネトラ P. バンダリ	愛媛大学 社会共創学部 教授 〒790-8577 松山市文京町3	TEL 089-927-8566 FAX 089-927-8566
"	木下尚樹	愛媛大学 大学院理工学研究科 教授 〒790-8577 松山市文京町3	TEL 089-927-9823 FAX -
"	荒木裕行	香川大学 創造工学部 准教授 〒761-0396 高松市林町2217-20	TEL 087-864-2160 FAX -
"	荒牧憲隆	香川高等専門学校 建設環境工学科 教授 〒761-8058 高松市勅使町355	TEL 087-869-3927 FAX 087-869-3929
"	森和彦	国土交通省 四国地方整備局 企画部 技術企画官 〒760-8554 高松市サンポート3-33 高松サンポート合同庁舎	TEL 087-811-8308 FAX 087-811-8408
"	岩本英浩	国土交通省 四国地方整備局 港湾空港部 技術審査官 〒760-8554 高松市サンポート3-33 高松サンポート合同庁舎	TEL 087-811-8334 FAX 087-811-8431
"	小川紀明	徳島県 県土整備部 建設管理課 課長補佐 〒770-8570 徳島市万代町1-1	TEL 088-621-2622 FAX 088-621-2864
"	柏野秀彰	香川県 土木部 技術企画課課長補佐 〒760-8570 高松市番町4-1-10	TEL 087-832-3521 FAX 087-806-0220
"	平井達也	愛媛県 土木部 土木管理局 土木管理課 技術企画室 主幹 〒790-8570 松山市一番町4-4-2	TEL 089-912-2647 FAX 089-912-2653
"	大野修史	高知県 土木部 防災砂防課課長補佐 〒780-8570 高知市丸ノ内2-1-20	TEL 088-823-9844 FAX 088-823-9539
"	溝尾邦男	(独)水資源機構 関西・吉野川支社 吉野川本部 調整役 〒760-0018 高松市天神町10-1	TEL 087-835-6600 FAX 087-835-6604
"	萩野千晶	西日本高速道路(株)四国支社 建設・改築事業無 技術計画課長 〒760-0065 香川県高松市朝日町4-1-3	TEL 087-823-2111 FAX 087-823-3636
"	能野一美	(株)四電技術コンサルタント 土木事業部 地質技術第2グループリーダー 〒761-0121 高松市牟礼町牟礼1007-3	TEL 087-887-2290 FAX 087-887-2305
"	高木靖司	青葉工業(株) 取締役高松営業所長 〒761-301 高松市林町475-1	TEL 087-802-9501 FAX 087-802-9510
"	山本和彦	四国地質調査業協会 理事 (株)ナイバ 代表取締役 〒760-0062 高松市塩上町1丁目3-6	TEL 087-899-5410 TEL 087-862-5121 FAX 087-862-5120
"	渡辺幹広	一般社団法人日本建設業連合会 四国支部 公共工事委員会委員長 〒760-0026 高松市磨屋町6-4 (香川県建設会館5F) 鹿島建設㈱四国支店 土木部長 〒760-0050高松市亀井町 1-3	TEL 087-851-6969 FAX 087-851-3176 TEL 087-839-3111 FAX 087-839-3170
"	中根久幸	田村ポーリング株式会社 高知事務所長 〒780-8072 高知県高知市曙町1丁目4-23 あけぼのハイソ2 階	TEL 088-802-8510 FAX 088-802-8511
"	姜華英	株式会社チェリーコンサルタント 副社長 〒761-0302 高松市上林町510-1	TEL 087-815-5550 FAX 087-815-5560
"	堀越一輝	徳島大学 大学院社会産業理工学研究部理工学域 講師 〒770-0814 徳島市南常三島町2-1	TEL 088-642-5330 FAX 088-642-4216
"	小野耕平	愛媛大学 大学院理工学研究科 准教授 〒790-8577 松山市文京町3	TEL 089-927-9862 FAX -

(徳島県)	林 田 拓 都	国土交通省 四国地方整備局 徳島河川国道事務所 流域治水課長	TEL 088-654-2211
地域幹事		〒770-0803 徳島市上吉野町3-35	FAX 088-654-9613
"	福 永 義 仁	国土交通省 四国地方整備局 小松島港湾・空港整備事務所 先任建設管理官	TEL 0885-32-3855
"		〒773-0001 小松島市小松島町字外開1-11	FAX -
"	小 石 寛 大	西日本高速道路(株)四国支社 徳島工事事務所 工務課長	TEL 0883-53-9223
"		〒779-3604 美馬市脇町大字北庄845-1	FAX 0883-53-9257
"	神 田 幸 正	(株)エフ設計コンサルタント 技術部設計1課長	TEL 088-668-3300
"		〒770-8074 徳島市八万町下福万180-15	FAX 088-668-3678
"	藤 川 健 太	四国建設コンサルタント(株) 課長補佐	TEL 088-683-3392
"		〒771-1156 徳島市応神町応神産業団地3番地1	FAX 088-683-3562
"	大 和 直 也	ニタコンサルタント (株)	TEL 088-665-5550
"		〒771-0122 徳島市川内町鈴江西38-2	FAX 088-665-0115
"	小 林 昌 弘	(株)基礎建設コンサルタント 技術部 技術三課次長	TEL 088-642-5330
"		〒779-3120 徳島市国府町南岩延883-9	FAX 088-642-4216
(高知県)	森 本 万 人	国土交通省 四国地方整備局 高知河川国道事務所 調査課長	TEL 088-832-0779
地域幹事		〒780-8023 高知市六泉寺町96-7	FAX 088-833-5357
"	青 木 亮 介	国土交通省 四国地方整備局 高知港湾・空港整備事務所 企画調整課長	TEL 088-847-3518
"		〒781-0113 高知市種崎874	FAX 088-837-3001
"	山 本 眞 史	高知市 都市建設部 部長	TEL 088-823-9216
"		〒780-8571 高知市本町5-1-45	FAX 088-823-9038
"	大 塚 弘 貴	応用地質(株) 高知営業所 部長代理	TEL 088-855-3050
"		〒780-0901 高知市上町2-5-1 白井エステートビル3F	FAX 088-875-5066
"	宮 地 修 一	(株)地研 常務取締役	TEL 088-822-1535
"		〒780-8051 高知市鴨部上町4番25号	FAX 088-820-7326
"	松 尾 俊 明	(株)四国トライ 代表取締役社長	TEL 088-883-5908
"		〒780-0082 高知市南川添17-21	FAX 088-883-5909
"	山 崎 尚 明	(株)相愛 取締役営業部長	TEL 088-846-6705
"		〒780-0002 高知市重倉266-2	FAX 088-846-6712
"	北 村 暢 章	(株)第一コンサルタント 地盤技術部 地質調査課・係長	TEL 088-821-7770
"		〒781-5105 高知市介良甲828番地1	FAX 088-821-7074
"	松 崎 久 記	(株)轟組 企画技術部長	TEL 088-834-1016
"		〒781-8006 高知市萩町1-5-13	FAX 088-834-1028
(愛媛県)	竹 村 慎 治	国土交通省 四国地方整備局 松山港湾・空港整備事務所 企画調整課長	TEL 089-951-0162
地域幹事		〒791-8058 松山市海岸通2426-1	FAX 089-967-6593
"	篠 原 潤	(株)カナン・ジオリサーチ 代表取締役	TEL 089-993-6711
"		〒791-1106 松山市今在家2-1-4	FAX 089-993-6733
"	井 上 博 喜	(株)シアテック 営業部兼技術部	TEL 0897-37-5921
"		〒792-0003 新居浜市新田町3-1-39	FAX 0897-32-5979
(香川県)	谷野宮 竜 浩	田村ポーリング(株) 取締役技術部長	TEL 087-813-7770
地域幹事		〒761-8074 高松市太田上町299-7	FAX 089-813-7771
"	藤 本 耕 次	復建調査設計(株)四国支社 地盤技術課長	TEL 050-9002-4654
"		〒760-0020 高松市錦町1-3-9	FAX 087-826-2026
"	増 田 剛 人	(株)増田地質工業 代表取締役	TEL 087-862-5255
"		〒760-0005 高松市宮脇町1-18-23	FAX 087-862-5201
"	渡 邊 誠 晶	株式会社長大 高松支社 設計保全事業部 設計保全4部・部長	TEL 087-864-8715
"		〒761-0303 香川県高松市六条町799番地5	FAX 087-864-8755

**第5号議案 令和8年度 支部事業計画(報告)**



## 令和8年度 支部事業計画（報告）

### 1. 総会、役員会等

#### (1) 支部総会

令和8年4月17日（金）16:30～17:15 場所：サンポートホール高松 63 会議室

- ・令和7年度 特別会員表彰他
- ・令和7年度 支部事業報告（案）
- ・令和7年度 支部収支決算報告（案）
- ・令和8年度以降の支部事務局体制（案）
- ・令和8年度 支部役員（案）
- ・令和8年度 支部事業計画（報告）・令和8年度 支部収支予算（報告）

#### (2) 商議員会

年2回程度開催

#### (3) 幹事会

年3回程度開催

### 2. 支部主催行事

#### (1) 技術研究発表会 担当：徳島大学

- ・日時：
- ・会場：徳島県内

#### (2) 見学会 担当：徳島大学

- ・日時：未定
- ・場所：徳島県内

#### (3) 技術講習会 担当：四国電力株式会社

- ・日時：未定
- ・会場：未定

#### (4) 学術講演会 担当：支部長及び幹事局

- ・日時：未定
- ・会場：未定

### 3. 各県地盤工学会事業

#### (1) 徳島県地盤工学会

##### <主催事業>

##### 1) 幹事会

- ・日時：未定
- ・会場：未定
- ・内容：未定

##### 2) 令和8年度 地盤と防災・環境に関するシンポジウム

- ・日時：未定
- ・会場：未定
- ・内容：未定

##### 3) 徳島県地盤工学会 第1回特別講演会

- ・日時：未定
- ・会場：未定
- ・内容：未定

##### <共催事業>

未定

#### (2) 香川県地盤工学会

##### <主催事業>

##### 1) 第1回役員会

- ・日時：未定
- ・会場：未定

##### 2) 第2回役員会

- ・日時：未定
- ・会場：未定

##### 3) 第1回学術講演会

- ・日時：未定
- ・会場：未定
- ・内容：未定

4) 第2回学術講演会

- ・日時：未定
- ・会場：未定
- ・内容：未定

5) 見学会

- ・日時：未定
- ・場所：未定
- ・内容：未定

<共催事業>

未定

(3) 愛媛県地盤工学会

<主催事業>

1) 令和8年度愛媛県地盤工学会第一回学術講演会

- ・日時：未定
- ・会場：未定
- ・内容：未定

2) 令和8年度愛媛県地盤工学会第二回学術講演会

- ・日時：未定
- ・会場：未定
- ・内容：未定

3) 令和8年度愛媛県地盤工学会第三回学術講演会

- ・日時：未定
- ・会場：未定
- ・内容：未定

<共催事業>

未定

(4) 高知県地盤工学会

<主催事業>

1) 令和8年度(第55回)高知県地盤工学会 講演会

- ・日時：未定
- ・会場：未定
- ・内容：未定

2) 令和8年度(第56回)高知県地盤工学研究会 現地見学会

- ・日時：未定
- ・会場：未定
- ・内容：未定

<共催事業>

無し

#### 4. 調査研究委員会

(1) 地盤の動的特性の調査・分析に関する調査研究委員会

1) 第1回会議

- ・日時：未定
- ・会場：未定

2) 第2回会議

- ・日時：未定
- ・会場：未定

3) 第3回会議

- ・日時：未定
- ・会場：未定

(2) 大雨に伴う斜面災害に関する調査研究委員会

1) 第1回会議

- ・日時：未定
- ・会場：未定

2) 第2回会議

- ・日時：未定
- ・会場：未定

3) 第3回会議

- ・日時：未定
- ・会場：未定

#### **5. 本部派遣地方公演会**

- ・日時：未定
- ・会場：未定
- ・内容：未定



**第6号議案 令和8年度 支部収支予算(報告)**



## 令和8年度 支部収支予算（報告）

令和08年4月1日から令和09年3月31日まで

公益社団法人地盤工学会  
000 公益目的事業会計  
\*007 四国

税込  
予算：年次  
単位：円

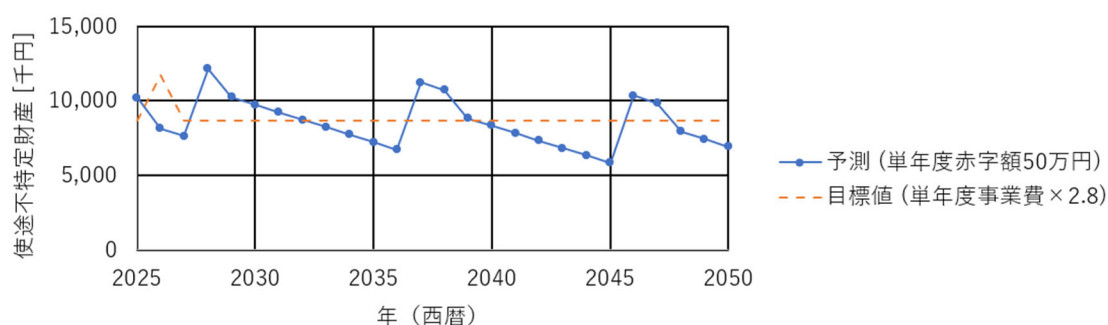
科目	コード	予算額	決算額	差異	率
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
事業収益	4200	460,000	0	460,000	0.00
調査研究基準事	4220	460,000	0	460,000	0.00
学術講演会収益	70210	200,000	0	200,000	0.00
見学会収益	70211	35,000	0	35,000	0.00
技術発表会収益	70212	225,000	0	225,000	0.00
本部交付金	4830	0	0	0	0.00
経常収益計		460,000	0	460,000	0.00
(2) 経常費用					
事業費	5000	4,221,000	10,560	4,210,440	0.25
臨時雇賃金	5040	1,060,000	0	1,060,000	0.00
会議費	5080	55,000	0	55,000	0.00
旅費交通費	5090	1,380,000	0	1,380,000	0.00
通信運搬費	5100	100,000	0	100,000	0.00
消耗什器備品費	5120	20,000	0	20,000	0.00
印刷製本費	5150	415,000	0	415,000	0.00
会場使用料	5180	695,000	10,560	684,440	1.52
諸謝金	5200	340,000	0	340,000	0.00
広告宣伝費	5250	60,000	0	60,000	0.00
支払手数料	5280	46,000	0	46,000	0.00
雑費	5900	50,000	0	50,000	0.00
経常費用計		4,221,000	10,560	4,210,440	0.25
評価損益等調整前当期経常増減額		-3,761,000	-10,560	-3,750,440	0.28
評価損益等計		0	0	0	
当期経常増減額		-3,761,000	-10,560	-3,750,440	0.28
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計		0	0	0	
(2) 経常外費用					
経常外費用計		0	0	0	
当期経常外増減額		0	0	0	
当期一般正味財産増減額		-3,761,000	-10,560	-3,750,440	0.28
一般正味財産期首残高		0	10,667,332	-10,667,332	
一般正味財産期末残高		-3,761,000	10,656,772	-14,417,772	-283.35
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額		0	0	0	
指定正味財産期首残高		0	0	0	
指定正味財産期末残高		0	0	0	
III 正味財産期末残高		-3,761,000	10,656,772	-14,417,772	-283.35

### 【令和8年度支部収支予算についての補足】

単年度での赤字額が前年度よりも大きい。これは、使途不特定財産（本部への預け金、R6までは遊休財産とも呼ばれていたもの）の早期の減額を意図したものである。

使途不特定財産については、早々に減額することが本部から求められている。減額の目標値は明確に示されていないが、四国支部の場合は、R7開始時点で、使途不特定の額が単年度事業費の約3.5倍となっており、この比率は全支部の平均値よりも大きい。（額自体は比較的小さい。）

全国大会の黒字額（H30実績の約500万円）と周年事業の赤字額（R1実績の約140万円）を考慮した、四国支部の使途不特定財産の今後の推移予測を下図に示す。図中には、仮の目標値として、「単年度事業費の約2.8倍」を点線で示してある。使途不特定財産を目標値付近に推移させるためには、R9年度以降の単年度の赤字額を50万円程度とする必要がある。これには、①講演会等での資料の電子化による印刷費の削減、②講演会等での会費の徴収または増額による収入の拡大、などの処置が必要となる。この点については、R8以降に、本部の見解や次回の全国大会（R10）の実績などを考慮しながら、継続的に検討・対応する必要がある。



## 參考資料

## 公益社団法人 地盤工学会四国支部規程

(平成 22 年 4 月 21 日制定)

(平成 31 年 4 月 22 日改定)

### 第 1 章 総 則

(支部の名称及び所在地)

第 1 条 公益社団法人地盤工学会（以下「学会」という。）定款第 3 条に基づき四国地区に支部を設け、公益社団法人地盤工学会四国支部（以下「支部」という。）といい、事務局を四国地区に置く。

(支部規程の制定)

第 2 条 支部の運営に関しては、学会規則（以下「規則」という。）第 52 条の規定により、学会定款（以下「定款」という。）及び規則に定めるもののほか、この規程に定めるところによる。

(支部区域)

第 3 条 支部は、規則第 44 条に示す四国地区（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）在住の会員をもって組織する。

(地域会等)

第 4 条 支部は、支部発展のため各県に地盤工学会研究会を設置する。

(事業)

第 5 条 支部は、規則第 46 条に定める範囲において、定款第 5 条に定める事業のうち、支部に関する事業を行う。

### 第 2 章 支部役員

(支部役員)

第 6 条 支部に、次の支部役員を置く。

支 部 長	1 名
副 支 部 長	3 名
商 議 員	30 名以内
支 部 監 事	2 名
幹 事 長	1 名
幹 事	20 名以内

2 支部に顧問を置くことができる。

(支部役員を選任)

第 7 条 支部役員は、商議員会が支部内の正会員のうちから推薦し、支部総会の決議によって選任する。そのうち、支部長については、正会員から選任しなければならないが、その余の者は特段の事情があれば正会員以外から選任することができる。

2 支部役員が任期中に欠けたときは、次期定例支部総会までの残任期間中に限り、欠員としてその後任者を商議員会において選任することができる。

3 顧問は、支部長が任免する。

(支部役員の任期)

第 8 条 支部役員の任期は 1 年とし、支部役員は再任を妨げない。

2 前項の任期 1 年とは、定例支部総会から翌年の定例支部総会終結時までとする。

- 3 支部役員は、その任期満了後でも後任者が就任するまでは、その職務を行う。
- 4 顧問の任期は1年とする。ただし、再任を妨げない。
- 5 欠員として選任された支部役員は、前任者の残任期間とする。

#### (支部役員等の職務)

- 第9条 支部長は、支部を代表し、その会務を総理する。
- 2 副支部長は、支部長を補佐し、支部長が事故ある時には、その職務を代行する。
  - 3 商議員は、支部に関する重要事項を審議する。
  - 4 支部監事は、支部の会計及び支部役員の実務執行状況等を監査する。
  - 5 幹事は、支部に関する事務を処理し、幹事長はこれを総括する。
  - 6 顧問は、支部役員との諮問に応ずる。

#### (支部役員等の解任)

第10条 支部役員は、支部総会の決議によって解任することができる。

#### (支部役員等の報酬)

第11条 支部役員は、無報酬とする。

### 第3章 支部代議員

#### (支部代議員候補者の選考)

- 第12条 支部は、定款第7条及び代議員選挙規則により、支部代議員候補者の選考を行う。
- 2 支部代議員候補者は、商議員会にて選考する。

### 第4章 会 議

#### (会議)

第13条 支部の会議は、支部総会、商議員会、幹事会及び支部委員会とする。

#### (支部総会)

- 第14条 支部総会は、規則第47条の規定により、支部に所属する会員をもって構成する。
- 2 支部長は、毎事業年度終了後1ヶ月以内に定例支部総会を招集する。また、必要に応じて臨時支部総会を招集する。
  - 3 支部総会の議長は、支部長がこれに当たる。
  - 4 支部総会は、次の事項について決議する。ただし、支部総会の議事は、予め商議員会の承認を必要とする。
    - (1) 支部役員を選任または解任
    - (2) 事業報告及び決算報告の承認
    - (3) 支部規程その他の規程の変更
    - (4) その他、商議員会で認めた事項
  - 5 支部総会は、支部に所属するすべての会員の委任状を含む20分の1以上の出席をもって成立する。
  - 6 委任状は、当該議事につき、書面もしくは電磁的記録をもって、支部総会における他の構成員に委任をし、または予め示された議案の賛否についての意思表示をすることができる。この場合はその者は出席者とみなす。
  - 7 支部総会の議事は、出席者の過半数をもって決定し、可否同数のときは議長の決定による。ただし、支部規程の変更に関しては、出席者の3分の2以上の同意を必要とする。

#### (商議員会)

第15条 商議員会は、商議員をはじめとする支部役員をもって構成し、議長は支部長がこれに

- 当たる。
- 2 商議員会のうち、1回は毎事業年度開始1ヶ月前までに支部長が招集する。ただし、支部長が必要と認めた場合には、招集しなければならない。
  - 3 商議員会は、次の事項を審議する。
    - (1) 事業報告及び決算
    - (2) 事業計画及び予算
    - (3) 規程等の制定及び変更
    - (4) 第7条に基づく支部役員の推薦または選出
    - (5) その他、会務運営上の事項
  - 4 商議員会は、商議員の委任状を含む過半数の出席をもって成立する。
  - 5 委任状は、当該議事につき、書面もしくは電磁的記録をもって、商議員会における他の構成員に委任をし、または予め示された議案の賛否についての意思表示をすることができる。この場合はその者は出席者とみなす。
  - 6 商議員会の議事は、出席者の過半数をもって決定し、可否同数のときは議長の決定による。ただし、支部規程の変更に関しては出席者の3分の2以上の同意を必要とする。

#### (幹事会)

- 第16条 幹事会は、幹事長及び幹事をもって構成し、議長は幹事長がこれに当たる。
- 2 幹事会は、年3回程度開催し、幹事長が招集する。
  - 3 幹事会は、商議員会に付議する事業計画、その他会務運営等に関する事項を策定する。

#### (支部委員会)

- 第17条 支部長は、調査・研究のために必要があるときは、支部委員会を設置することができる。

## 第5章 会 計

#### (支部の事業年度)

- 第18条 定款第43条に基づき、支部の事業年度は、毎年4月1日より始まり翌年3月31日に終る。

#### (支部の経費)

- 第19条 規則第51条に基づき、支部の経費は、交付金、寄付金及びその他の収入をもってあてて。

#### (支部の事業計画及び収支予算)

- 第20条 支部の事業計画及び収支予算は、毎事業年度開始1ヶ月前までに商議員会が議決し、支部長は直ちに会長に届出て、理事会の承認を得なければならない。
- 2 支部長は、理事会が承認した事業計画及び収支予算を定例支部総会に報告しなければならない。

#### (支部の事業報告及び収支決算)

- 第21条 支部の事業報告及び収支決算は、毎事業年度終了後、支部監事の監査を受けた上で、商議員会の議決を経て定例支部総会の承認を受けなければならない。
- 2 支部長は、毎事業年度終了後1ヶ月以内に事業報告及び収支決算報告を会長に届出て、理事会の決議を経て総会の承認を得なければならない。

## 第6章 支部表彰

- 第22条 支部及び地盤工学の発展に関して、顕著な貢献をしたと認められる者に対して、支

部は別途定める規程に基づき表彰することができる。

## 第7章 支部規程の改廃

第23条 この規程を改廃しようとするときは、商議員会の議決を経て、支部総会の承認を得なければならない。

2 支部長は、この規程の変更を行う場合、予め理事会の承認を得なければならない。

### 付 則

この規程は、平成31年4月22日から施行する。

## 公益社団法人 地盤工学会 四国支部 特別表彰規程

平成11年4月21日制定  
平成20年1月8日改定  
平成23年4月26日改定  
平成31年4月22日改定  
令和2年4月24日改定

### (目的)

第1条 この規程は、公益社団法人地盤工学会四国支部（以下「支部」という）規程第22条に基づき、支部及び地盤工学の発展に関して、顕著な貢献をしたと認められる者を表彰するために定めたものである。

### (対象)

第2条 表彰は、表彰授与当該年度を除く過去10会計年度における以下に掲げる功績を対象とする。

#### (功労賞)

第3条 功労賞は、支部の発展及び支部並びに本部の主催する重要な行事の実施にあたり、顕著な貢献をしたと認められる者に授与するものとする。

#### (技術開発賞)

第4条 技術開発賞は、地盤工学における新技術の開発及びその実用化等で顕著な貢献をし、地盤工学の発展を通じて社会に貢献したと認められる者に授与するものとする。

#### (技術功労賞)

第5条 技術功労賞は、長年にわたり人目に付きにくい業務に従事し、地道な実務の積み重ねを通じて地盤工学の進歩発展に功労があった者に授与するものとする。

#### (賞の授与年度)

第6条 賞は、10年に一度、支部発足10年毎の節目の年度に授与するものとする。

#### (選考委員会及び賞の決定方法)

第7条 賞選考委員会(以下「委員会」という)において賞を選考する。

第8条 委員会は、支部の10周年毎の記念事業実行委員会委員(以下「実行委員会」という)で構成される。

2. 委員会の長は、実行委員長が兼任する。

3. 実行委員会を設けない場合の委員会委員は、支部役員の中から5人以内で支部長が委員を選定し、委嘱する。

第9条 賞の受賞候補者は、支部役員が委員会に推薦理由を付して推薦し、委員会で決定するものとする。

#### (表彰の時期及び表彰方法)

第10条 表彰は、支部の10周年毎の記念行事(以下「記念行事」という)の席において賞状及び副賞を授与して行う。

2. 記念行事を行わない場合は、10周年毎の当該年度内において、支部長の指定する日に表彰式を行うものとする。

#### (改廃)

第11条 この規程は、商議員会の議決を経て改廃することができる。

#### (附則)

この規程は、令和2年4月24日より施行する。

## 公益社団法人 地盤工学会四国支部年次表彰規程

平成20年1月8日制定  
平成23年4月26日改定  
平成31年4月22日改定

(目的)

第1条 この規程は、公益社団法人地盤工学会四国支部(以下「支部」という)規程第22条に基づき、地盤工学の学術並びに技術の発展と学会支部活動の活性化に寄与した優れた業績を表彰するために定めたものである。

(表彰対象)

第2条 表彰は「地盤工学会四国支部賞(以下、四国支部賞という)」を授与して行う。四国支部賞は、原則として支部の会員による次のいずれかに該当する業績を対象として、個人(複数可)または団体に授与する。

(1) 技術賞

四国地域で実施され、支部における技術研究発表会等で発表された調査、設計及び施工等の個別技術に係る業績

(2) 技術開発賞

活用性、汎用性に優れた技術の開発及び実用化等

(3) 研究・論文賞

支部および各県の地盤工学研究会で発表された創造性、特殊性が活かされた学術的に優れた研究論文及び研究報告等

(4) 功績賞

① 支部の活動に永年従事し、学会の進歩、発展、運営に顕著な貢献をしたと認められる業績等

② 支部関係技術者の育成及び技術力向上に顕著な貢献をしたと認められる業績等

③ 支部の広報ならびに社会的地位向上に貢献をしたと認められる業績等

第3条 四国支部賞は第2条の各項目の名称を「四国支部賞(賞名)」と称する。各部門について該当者のいない場合には授与を見送る。

第4条 受賞者は原則として支部に所属する会員または特別会員とする。

(表彰委員会)

第5条 四国支部賞を選考する表彰委員会(以下「委員会」という)を設置する。

第6条 委員会は委員長、幹事1名、委員4名とする。

第7条 委員長は支部長とする。

第8条 幹事、委員は委員長が選任する。

(応募)

第9条 四国支部賞の応募は別途定める「応募推薦要領」による。

(審査及び決定)

第10条 応募業績の審査及び受賞業績の決定は委員会で行う。

(表彰)

第11条 総会において支部長が賞状を授与する。

(改廃)

第12条 この規程は、商議員会の議決を経て改廃することができる。

(附則)

第12条 この規程は、平成31年4月22日より施行する。

## 公益社団法人 地盤工学会四国支部技術研究発表会表彰規程

平成 11 年 4 月 21 日制定  
平成 20 年 1 月 8 日改定  
平成 23 年 4 月 26 日改定  
平成 25 年 11 月 23 日改定  
平成 31 年 4 月 22 日改定

### (目的)

第 1 条 この規程は、地盤工学に係る技術の発展及び技術者の意識向上を図ることを目的として、公益社団法人地盤工学会四国支部規程第 22 条に基づき、支部主催の技術研究発表会における優秀論文の口頭発表者を優秀発表賞（以下「賞」という）として表彰するために定めたものである。

### (受賞対象者)

第 2 条 受賞対象者は以下のとおりとする。

- (1)地盤工学会の個人会員であること。
- (2)大学および高等専門学校等の教員でないこと。
- (3)過去 5 年以内に受賞していないこと。
- (4)当該年度の 4 月 1 日時点で 40 歳未満であること。
- (5)発表者数の概ね 10%程度の人数を表彰する。

### (審査方法)

第 3 条 賞を選考するために、論文審査委員会（以下「委員会」という）を設置する。

2. 委員会は、委員長および委員 4 名の計 5 名で構成する。委員長は幹事長とし、委員は幹事長が選任する。採点委員は、委員会が選任する。
3. 口頭発表は 3 名以上の採点委員で採点を行う。
4. 採点項目は、(1) 発表内容、(2) 発表技術、(3)発表時間、(4)質疑応答の 4 項目とする。
5. 採点委員は、採点結果を委員会に提出する。委員会は、提出された採点結果を基に受賞者を選出する。
6. 委員長は、支部幹事会に受賞者を報告する。

### (表彰方法)

第 4 条 表彰は、支部長が行う。

2. 表彰を行うにあたっては、賞状を授与することができる。

### (改 廃)

第 5 条 この規程は、商議員会の議決を経て改廃することができる。

### (附則)

この規程は、平成 31 年 4 月 22 日より施行する。

公益社団法人 地盤工学会四国支部 各県地盤工学研究会内規

平成 31 年 4 月 22 日制定

(目 的)

第 1 条 この内規は、公益社団法人地盤工学会四国支部（以下「支部」という）規程第 4 条における各県の地盤工学研究会（以下「各県研究会」という）の運営に係る事項を定める。

(運 営)

第 2 条 各県研究会の運営にあたっては、次の条件を満たすこと。

(1) 各県研究会の責任者および会計責任者をおくこと。

(2) 活動内容が広義の地盤工学に関わり、地域の地盤工学会員の技術力向上に寄与するものであること。

(助 成)

第 3 条 支部は、各県研究会の運営を行う費用の一部を助成金として負担する。負担額は各年度の事業計画に計上する。

2. 助成金は、各県研究会が地盤工学会員に対して事業を行うための費用に充当する。

(報告義務等)

第 4 条 各県研究会は、年度末に当該年度の事業および会計、翌年度の事業予定を支部に報告する。

2. 会費を徴収する講習会あるいは講演会等を開催した場合には、支部に事業および会計を報告する。

(改 廃)

第 5 条 この内規は、商議員会の議決を経て改廃することができる。

公益社団法人 地盤工学会四国支部謝金、旅費等支払い内規

平成 18 年 2 月 22 日制定  
 平成 31 年 4 月 22 日改定  
 令和 2 年 4 月 24 日改定  
 令和 6 年 11 月 14 日改定  
 令和 8 年 2 月 5 日改定

(目 的)

第 1 条 この内規は、公益社団法人地盤工学会四国支部（以下、「支部」という）の活動に関する旅費、謝金の支給に係る事項を定める。

(謝 金)

第 2 条 謝金は、地盤工学会謝金支給規程（令和 4 年 7 月 28 日一部変更）に準じて、以下の通り支給する。

項 目	支給単位	支給額
講師料	講演時間60分まで10分ごとに	2,000 円
	講演時間60分を越え10分増すごとに	1,500 円
特別講師	講演時間60分まで	15,000 円
	講演時間60分を越え30分増すごとに	10,000 円
原稿料	依頼原稿（会誌1ページ相当）	2,500 円
	講習会テキスト（書き下ろし原稿用紙1枚）	920 円
アルバイト	1日当たり	7,000 円
	1時間当たり	1,100 円

(旅 費)

第 3 条 旅費は、地盤工学会旅費支給規程(H30.5.18改正)に準じて、以下の通り支給する。  
 なお、原則として要求がある場合に支給する。

① 交通費

- ・ 四国内（県都間等）の交通費は、高速バスの旅客運賃を支給する。  
 ただし、特別な事情で鉄道を利用した場合は、JRの旅客運賃を支給する。
- ・ タクシー等自動車を利用した車賃は支給しない。  
 ただし、特別な事情でやむを得ず自動車を利用した場合の車賃は実費額とする。
- ・ 航空機利用の場合は、可能な限り早期割引制度を利用するなどした当該便の最安実費航空運賃を支給する。
- ・ 高速バス、JR以外の交通機関を利用する場合の運賃は、実費支給とする。  
 ただし、高速バス乗降場、空港から勤務個所、会場までの交通費は、利用した公共交通機関の正規料金（片道）とする。

② 日 当：な し

③ 宿泊費：実費（ただし、9,000円を上限とする）

ただし、上記内容が所属機関の旅費規程等と相違があり、申し出があった場合は所属機関の規程から算出した金額を支給する。

④ その他：旅費節減のため交通費割引切符や交通費と宿泊料がセットになったパック旅行等の利用に努めるものとするが、購入後にやむを得ず変更あるいはキャンセルの必要が生じた場合は、当該料金を支給することができるものとする。

(改 廃)

第 4 条 この内規は、商議員会の議決を経て改廃することができる。

公益社団法人 地盤工学会四国支部 公印等取扱いに関する内規

平成 30 年 4 月 24 日 制定  
平成 31 年 4 月 22 日 改定

(目 的)

第 1 条 この内規は、公益社団法人地盤工学会四国支部（以下「支部」という）の発する文書、書類等への公印等の押印及び公印の管守について規定する。

(公印の種類)

第 2 条 公印には以下の印がある。印影は別紙のとおり。

1. 「支部長の印」 1 6 mm丸印
2. 「支部長の印」 2 4 mm平方角印
3. 「支部の印」 2 1 mm平方角印
4. 「支部の金融機関印」 2 1 mm平方角印

(公印の保管)

第 3 条 支部で使用する公印の保管責任者は、支部幹事長を原則とする。

2. 公印保管責任者は、その保管する印を改刻、または廃止するときは、支部長の承認を得て、会長に届出なければならない。

(公印押印書類)

第 4 条 次の各号に関わる文書には公印を押印するものとする。ただし、支部の内部の文書には、公印の押印を省略することができる。

1. 契約書及び覚書等の締結文書
2. 各種褒賞に関するもの
3. 見積、請求、納品等に関するもの
4. 各種委員会等の委員長、委員の委嘱に関するもの
5. その他支部長、支部幹事長及び各種委員会等の委員長が必要であると認めたもの
6. 職員の任免等人事に関するもの

(公印押印書類の保管、記録)

第 5 条 第 2 条の公印押印の文書は、保管しなければならない。

- 2 本状の公印押印を付して発行する公文書は、写しを保管するとともに台帳に記録しなければならない。
- 3 金融機関との日常的な取引に関するものは、写しの保管を省略することができる。

(公印の使用)

第 6 条 公印を必要とする者は、公印保管責任者に公印の使用を請求するものとする。

(公印等の押印)

第 7 条 第 4 条の第 1 号から第 6 号の書類には、必要に応じて第 2 条の印を押印する。

- 2 見積・請求・納品の書類には、原則として第 2 条の第 1 号の丸印と第 3 号の角印を押印する。

(改廃)

第 8 条 この内規は、商議員会の議決を経て改廃することができる。

(別紙)

1. 「支部長の印」

16mm丸印



2. 「支部長の印」

24mm平方角印



3. 「支部の印」

21mm平方角印



4. 「支部の金融機関印」

21mm平方角印



## 公益社団法人 地盤工学会四国支部会計規程

平成 30 年 4 月 24 日 制定  
平成 31 年 4 月 22 日 改定

### (目的)

第 1 条 この規程は、公益社団法人地盤工学会（以下「学会」という）規則第 51 条の規定により、学会四国支部（以下「支部」という）の会計事務の取扱手続を定める。

### (適用)

第 2 条 支部の会計は、学会定款（以下「定款」という）、学会規則（以下「規則」という）及び支部規程に定めるもののほか、この規程に定めるところによる。

第 3 条 この規程は、支部の事業に係わる一切の会計に適用する。

第 4 条 定款第 43 条により、支部の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終わる。

ただし、受託研究に関する事業が、事業年度の終了前に終結し精算を要する場合には、事業年度の定めにかかわらず事業終結時を以て事業年度の終了とすることができる。

第 5 条 支部の会計処理は、公益法人会計基準によるほか、法令の規定による。

第 6 条 支部の会計は、公益目的事業会計、法人会計とする。

### (責任)

第 7 条 金銭の出納責任者は、支部幹事長を原則とする(以下「出納責任者」という)。

2 金銭の出納は、出納責任者が指名した者(以下「出納担当者」という)が行い、出納担当者以外の者が出納業務を行ってはならない。

### (運用)

第 8 条 帳簿組織の運用については、次に定める方法による。

①支部への現金入金に際しては、入金伝票を起こす。

②支部からの現金支払いに際しては、支出伝票を起こす。

③入金伝票と出金伝票を綴り、現金・預金出入合計表を作成する。

### (入金)

第 9 条 支部主催の事業や出版物等の入金は、原則として出納担当者が受け、金銭を受けたら直ちに入金伝票を起こし、補助簿に記入しなければならない。

2 本規程でいう出版物等とは、販売目的で出版している書籍、地盤図、DVD 等をいう。

第 10 条 出納担当者は、出納責任者の承認のもとに、入金先に領収証を発行する。また領収証の控は、出納責任者の承認のもとに、出納担当者が保管する。

2 発行する領収証および控には、支部の一連番号を付し、番号外の領収証の発行を防止する。

3 書損じ、汚損等で領収証が使用できない時は、控と本証とを同時に保管しなければならない。

4 予備の領収証は、予め番号を付して出納担当者が保管し、常に残数を確認する。

5 1 冊の領収証が使用済になった時は、控を出納担当者が保管しなければならない。

6 出納担当者は、出納責任者の承認のもとに、別葉領収書を発行することができる。

7 未使用の別葉領収書が出た場合には、その枚数を出納担当者が確認した上で廃棄し、出納責任者に報告する。

第 11 条 銀行預金、振替貯金の振込入金で領収証の発行を必要としないものについては、出納担当者は、銀行の振込通知書などを保管しなければならない。

(支払い)

第 12 条 金銭の支払いを行う場合、出納担当者は、出納責任者の承認を得る。

2 出納担当者は、外部へ支払うと同時に必ず領収証を取得し、これに確認捺印する。この際、領収証には、必ず年月日を記入する。

3 領収証を取得できない支出は、金銭請求者本人の受領証を取得する。

4 出納担当者は、出金後 1 週間を経ても支払先より領収証が取得されない時は、督促しなければならない。

第 13 条 旅費交通費等の概算額の仮払いを受けようとする者は、第 12 条の手続きにより、支出伝票を出納担当者に提出する。また、仮払いの対象となった事項が終了した時は、原則として 1 週間以内に精算を行わなければならない。

2 災害調査関係の支出に充てるため概算額を、予め仮払いすることができるものとし、精算は年度終了時もしくは災害調査完了時のいずれか早い日に行うものとする。

3 前回の仮払いの精算が終わらない者に対して、更なる仮払いを行ってはならない。

第 14 条 経常的な支払いは、一定日に締め、一定日に銀行振込によって支払うことを原則とする。

(預金の引出と為替の発行)

第 15 条 支部長は、出納責任者に預金引出、郵便振替払出小切手発行の権限を委譲することができる。

第 16 条 預金の引出、郵便振替払出小切手の発行を行う場合、出納担当者は出納責任者の承認を得る。

2 出納責任者は預金の引出、郵便振替払出小切手の発行を毎月末に確認する。

第 17 条 廃棄小切手は、出納担当者が控と共に綴り、明確に消印して保存する。

(照査と報告)

第 18 条 出納担当者は、現金について、当日の出納終了後、金種を実査し、現金・預金出入合計表と照合しなければならない。

2 現金に過不足が出た場合は、出納担当者は直ちに出納責任者に報告し、出納責任者は支部長に報告しなければならない。

第 19 条 出納担当者は、月末に現金預金の残高について現金・預金出入合計表と照合する。

2 規則第 51 条により、月末に現金預金の残高が、支部長が管理できる金額を超過した場合は、超過分を会長に送金しなければならない。

3 1 ヶ月以内に、支部長が管理できる金額を超える支出を予定するときには、会長より送金を受けることができる。

4 現金預金に過不足が出た場合は、出納担当者は直ちに出納責任者に報告し、出納責任者は支部長に報告しなければならない。報告に基づき、支部長は現金預金の過不足の原因調査を行うとともに、その結果を会長に報告しなければならない。

(伝票等の保管)

第 20 条 出納担当者は、伝票類や小切手帳控など整然と保管し、後日の照合に備えなければならない。

(変更手続き)

第 21 条 取引銀行の取引開始、追加、変更は出納責任者の承認を要する。

第 22 条 預金種類の変更は出納責任者の承認を受けて行う。

(切手、印紙等の受払い)

第 23 条 郵便切手、収入印紙の受払いについては、出納担当者が受払簿を設け、出入りを明らかにする。受払簿は、出納責任者が確認し、半期毎に支部長に報告する。

2 会計上は購入時の費用として処理し、以後払出しの際は、受払簿に記入するのみで出金

伝票を起こさない。

- 3 切手で入金したものは、入金伝票作成と同時に通信費もしくは郵便料としての出金伝票を起こし、受払簿に受入れる。

(出版物等の扱い)

第24条 出版物等の受払については、出納担当者は常に在庫高を帳簿上把握できるようにする。

第25条 出納担当者は、毎月末、出版物等の帳簿残高と実際残高を照合し、差異が発生した場合は、直ちに出納責任者に報告し、出納責任者は支部長に報告しなければならない。

(什器備品と固定資産)

第26条 支部に属する什器備品その他の固定資産を管理するため、固定資産台帳を備える。

第27条 備品費、研究費、実験費等会計費目に関係なく、支部の財産として管理すべき什器備品類は、全て固定資産台帳に記載し、取得年月日、取得先、品名、型式、数量、取得価額を記入することを要する。

第28条 什器備品類は、正当の理由なく、みだりに移動してはならず、その廃棄、売却については、出納責任者の承認と支部長の決裁を得なければならない。廃棄した什器備品類については、直ちに固定資産台帳にこの旨記録しなければならない。

(決算手順)

第29条 出納担当者は、毎年3月31日を以て、帳簿を締切り、決算整理を行う。

第30条 出納担当者は、出版物等の販売について毎年3月31日現在の未収金、売掛金を算出するとともに、受払帳と実地棚卸により在庫高を計算し、各明細書を作成する。

第31条 出納担当者は、期末に到着している請求書により未払金を計上し、明細書を作成する。

- 2 出納担当者は、現金、預金、仮払金、未収金、立替金、仮受金等諸勘定の明細書を作成する。

第32条 出納担当者は、決算整理を行った後、決算報告書を作成し、出納責任者へ提出する。

- 2 出納責任者は、点検のうえ、支部長へ提出する。

- 3 出納担当者は、支部長に承認された決算報告書を、学会事務局長に提出する。

第33条 決算報告書が総会の承認を得た後、出納担当者は、新年度会計帳簿に決算報告書の繰越残高を記入する。

第34条 支部主催の委員会その他の活動に関する会計処理については、別途定めるところによる。

(規程の改廃)

第35条 この規程を改廃しようとするときは、商議員会の議決を経て、支部総会の承認を得なければならない。

- 2 支部長は、この規程の変更を行う場合、予め理事会の承認を得なければならない。

公益社団法人 地盤工学会四国支部 会計規程に関する内規

平成 30 年 4 月 24 日 制定  
平成 31 年 4 月 22 日 改定

(目 的)

第 1 条 この内規は、公益社団法人地盤工学会四国支部（以下「支部」という）の会計規程の運用について規定する。

(出納責任者に事故があった場合)

第 2 条 出納責任者は、支部幹事長を原則とするが、支部幹事長に事故があった場合は、支部長が指名する副支部長がその任にあたる。

(改 廃)

第 3 条 この内規は、商議員会の議決を経て改廃することができる。